



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月7日

上場取引所 東

上場会社名 三菱食品 株式会社

コード番号 7451 URL <http://www.mitsubishi-shokuhin.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 井上 彪

問合せ先責任者 (役職名) IR室長

(氏名) 山川 幸樹

TEL 03-3767-5204

定時株主総会開催予定日 平成27年6月24日

配当支払開始予定日

平成27年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	2,337,252	△2.1	15,263	△2.7	17,232	0.3	9,752	1.0
26年3月期	2,388,226	3.0	15,684	△8.0	17,172	△8.3	9,657	△15.8

(注) 包括利益 27年3月期 13,309百万円 (40.9%) 26年3月期 9,444百万円 (△31.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	170.67	—	7.4	3.0	0.7
26年3月期	169.02	—	7.9	2.9	0.7

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 4百万円 26年3月期 0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	577,191	139,021	23.9	2,416.01
26年3月期	582,992	126,127	21.4	2,186.59

(参考) 自己資本 27年3月期 138,052百万円 26年3月期 124,943百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	19,814	△3,315	△4,522	77,003
26年3月期	△8,180	△451	△4,541	65,026

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	21.00	—	21.00	42.00	2,399	24.8	2.0
27年3月期	—	21.00	—	21.00	42.00	2,399	24.6	1.8
28年3月期(予想)	—	21.00	—	21.00	42.00		21.8	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期(累計)	1,170,000	△1.5	5,400	△7.9	6,300	△10.9	4,800	84.00
通期	2,350,000	0.5	15,700	2.9	17,500	1.6	11,000	192.51

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ― 社 （社名） 、 除外 ― 社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 17「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更) 及び(会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	58,125,490 株	26年3月期	58,125,490 株
② 期末自己株式数	27年3月期	985,050 株	26年3月期	984,768 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	57,140,615 株	26年3月期	57,140,896 株

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	2,254,356	△1.1	14,076	1.2	21,231	36.9	14,206	57.2
26年3月期	2,279,988	3.2	13,903	△4.7	15,509	△8.4	9,038	△30.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	248.63	—
26年3月期	158.19	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	564,242	135,194	24.0	2,366.00
26年3月期	556,168	117,982	21.2	2,064.77

(参考) 自己資本 27年3月期 135,194百万円 26年3月期 117,982百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、会社法及び金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の予想は本資料の発表日現在において入力可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は【添付資料】3ページをご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明会資料は、決算説明会開催日後、当ホームページにて掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	17
(会計上の見積りの変更)	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
6. その他	24
(1) 品種別売上高明細表	24
(2) 業態別売上高明細表	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

I. 当期の概況

当連結会計年度（平成26年4月1日～平成27年3月31日）におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融政策により緩やかな景気回復基調が継続し、個人消費は消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響が和らぐなか持ち直しているものの、物価上昇に伴う実質所得低下の影響などから緩やかなペースにとどまって推移いたしました。

食品流通業界においては、生活者の生活防衛意識の高まりによる節約志向のさらなる強まりや人手不足等を背景とする物流コストの上昇もあり、厳しい経営環境が続いております。

このような状況下、当社グループは、昨年4月に実施した組織変更により、商品開発機能の強化を目的として、冷凍食品を含む輸出入取引、原料資材取引、当社オリジナル商品等モノづくり機能を一元集約し、海外取引の強化や商品開発の拡大に注力する体制を整備いたしました。

さらに、昨年10月には地域密着型営業の強化を目的として、北海道・関東・新潟・北陸・四国エリアにおける連結子会社の取引口座を当社に移管・集約し、当社が持つ高付加価値機能と、連結子会社が持つ地域に対するきめ細やかな販売機能を総合的に提供する、顧客対応力を強化した体制へと整備いたしました。

また、成長分野である低温食品事業においても、生鮮食材の調達・商品開発力を活用したデリカ惣菜の強化や、チルド食品の拡大、全国低温物流ネットワークの構築による業容拡大を図っております。

加えて、取引採算の管理強化による収益性の改善や、上昇する物流コストの抑制、定型業務集約による効率化の効果を実現していくことで、業績の向上を目指しております。

当連結会計年度の売上高は2兆3,372億52百万円（前年同期比2.1%減少）となりました。利益面につきましては、営業利益は152億63百万円（前年同期比2.7%減少）、経常利益は172億32百万円（前年同期比0.3%増加）、当期純利益は97億52百万円（前年同期比1.0%増加）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 加工食品事業

消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減や夏場の天候不順、採算管理強化による取引見直しの影響などから、売上高は減少いたしました。利益面につきましても、売上高の減少や物流費率の上昇によるコスト増加等に伴い、前年同期を下回る結果となりました。

以上の結果、売上高は7,375億20百万円（前年同期比4.9%減少）、営業利益は37億42百万円（前年同期比26.7%減少）となりました。

② 低温食品事業

簡便化志向の高まりからスーパーマーケット等との惣菜関連商材取引が堅調に推移したことに加え、コンビニエンスストアにおけるカウンター商材の伸長などにより、売上高は増加いたしました。利益面につきましては、物流費を中心とした販管費の増加などにより、前年同期を下回る結果となりました。

以上の結果、売上高は9,115億54百万円（前年同期比0.1%増加）、営業利益は82億80百万円（前年同期比7.5%減少）となりました。

③ 酒類事業

高齢化等による長期的な市場縮小傾向に加え、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減や夏場の天候不順などの影響により、ビール類を中心に販売が低迷し、売上高は減少いたしました。利益面につきましては、物流費率の上昇によるコスト増加要因があったものの、採算管理強化による収益改善を進めた結果、増加となりました。

以上の結果、売上高は4,198億70百万円（前年同期比4.8%減少）、営業利益は9億88百万円（前年同期比33.6%増加）となりました。

④ 菓子事業

スーパーマーケットやコンビニエンスストア等の取引増加に加え、健康志向の高まりもありチョコレートやシリアル、ナッツ等が伸長したことにより、売上高は増加いたしました。利益面につきましては、採算管理の強化や在庫管理の業務精度の向上により収益性の改善を進めた結果、増加となりました。

以上の結果、売上高は2,660億40百万円（前年同期比2.6%増加）、営業利益は19億51百万円（前年同期比228.1%増加）となりました。

Ⅱ. 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、国内景気は企業収益や所得・雇用環境の改善などを背景に、堅調に推移することが見込まれますが、生活者の生活防衛意識は依然根強く継続しており、節約志向は今後も継続するものと予想され、当社を取り巻く環境は厳しい状況が続くものと思われま。

食品流通業界におきましては、人口減少や少子高齢化の進展による国内市場の構造的な縮小傾向のなか、女性の社会進出や単身世帯の増加等によるライフスタイルの変化・多様化はますます進むとともに、小売業の業態を越えた競争に拍車がかかるものと思われま。

このような状況下、当社は流通構造の全体最適実現に向けた機能強化を図ってまいります。具体的には、営業・物流面でのメーカーサポート機能、原料調達、製造過程を含めた商品開発におけるトータルコーディネート機能を提供してまいります。

また、拡大が見込まれる海外市場、EC市場、ウェルネス市場における戦略的な対応を強化するために、本年4月に「戦略市場本部」を設置し、各分野への取り組みを積極的に推進してまいります。

加えて、取引採算の管理強化による収益性の改善や、物流費を中心とした効率化を進め、コスト削減策を継続的に実行していくことで、業績の向上を目指してまいります。

次期の業績につきましては、売上高は2兆3,500億円、営業利益は157億円、経常利益は175億円、親会社株主に帰属する当期純利益は110億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(単位：百万円未満切捨)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	△8,180	19,814	27,995
投資活動によるキャッシュ・フロー	△451	△3,315	△2,864
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,541	△4,522	18
現金及び現金同等物の増加額	△13,173	11,976	25,150
現金及び現金同等物の期末残高	65,026	77,003	11,976

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、198億14百万円となりました。主たる要因は、税金等調整前当期純利益157億54百万円、売上債権の減少額172億29百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、33億15百万円となりました。主たる要因は、無形固定資産の取得による支出37億81百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、45億22百万円となりました。主たる要因は、配当金の支払額23億99百万円、リース債務の返済による支出19億2百万円等によるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は770億3百万円となりました。

② キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率（％）	19.6	21.4	23.9
時価ベースの自己資本比率（％）	27.8	22.9	24.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（％）	61.9	—	52.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	103.7	—	139.1

（注） 自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※平成26年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなったため、記載しておりません。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、持続的成長に必要な内部留保と株主還元のバランスを考慮し、安定的な配当の維持を目指してまいります。具体的な配当方針としては、連結配当性向20%以上を目標として定め、更なる利益成長により株主還元の拡大に努めてまいります。

上記の方針に基づき、期末配当金につきましては1株当たり21円とし、中間配当金とあわせ、年間配当金は1株当たり42円を見込んでおります。

なお、次期の配当金につきましては、1株当たり42円を予定しております。

（４）事業等のリスク

当社グループの事業等のリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項には、以下のようなものがあります。

なお、当社グループはこれらのリスク発生の可能性を十分認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

また、文中における将来に関する当該事項は、当連結会計年度末現在において、当社が判断したものであります。

① 災害危機等について

当社グループは全国に多数の営業・物流拠点を設置し事業展開しているため、大規模な自然災害が発生した地域においては、物流やサービスの提供などに支障が生じる可能性が想定されます。当社グループと致しましては社員の人命安全確保と優先業務の継続、基幹コンピュータシステムの拠点分散等、危機管理体制に万全を期しておりますが、自然災害による被害が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 食品の安全性について

当社グループは食の安全・安心を確保すべく、商品鮮度管理の徹底や、自社開発商品における製造工場の審査・指導等を実施し品質管理体制強化に取り組んでおりますが、外的要因により安全性・品質確保に問題が生じ、食品の生産・流通に支障を来した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 債権の貸倒れについて

当社グループは営業取引を通じて、取引先様に対し信用供与を行っております。当社グループと致しましては債権の回収遅延・不能による損失発生を予防すべく与信管理体制の充実を図っておりますが、不測の事態により取引先様の与信不安が生じ、債権の回収が困難となった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び親会社（三菱商事㈱）、子会社17社、関連会社3社で構成されており、日本国内の加工食品、低温食品、酒類及び菓子類の卸売事業を主な事業内容とし、さらに物流事業及びその他サービス等の事業活動を展開しております。

当社の企業集団の各事業における位置付け及びセグメント区分との関連は、次のとおりであります。

（1）加工食品事業

当社及び子会社は、主に調味料類、麺・乾物類、嗜好品・飲料類等常温加工食品の卸売を行っております。

（2）低温食品事業

当社及び子会社は、主に冷凍・チルド類等要冷品の卸売を行っております。

（3）酒類事業

当社、子会社及び関連会社は、主に酒類の卸売を行っております。

（4）菓子事業

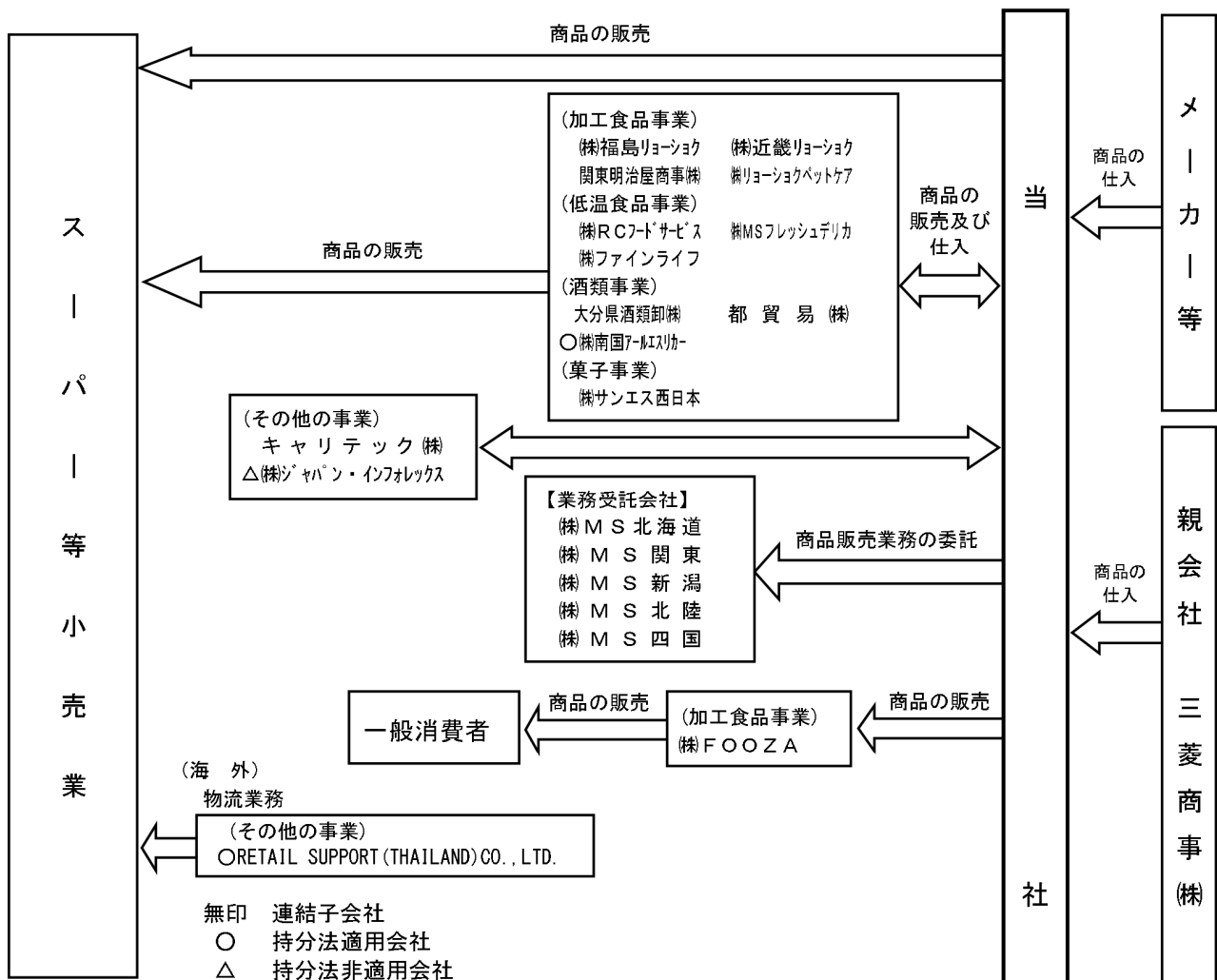
当社及び子会社は、主に菓子類の卸売を行っております。

（5）その他の事業

子会社及び関連会社は、物流事業等を行っております。

〔事業系統図〕

以上に述べた企業集団の事業系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

食品流通業界を取り巻く環境は、食料資源の世界的な需給バランスの変化やライフスタイルの多様化への対応だけでなく、食品の安全はもとより、安定供給体制の確立や食の楽しさ・豊かさの実現など様々な課題を抱えております。

当社グループは、これらの課題解決を新たな使命と認識し、三菱グループ共通の理念である「三綱領」の下、企業ミッションとして『「中間」から「中核」へ。食と暮らしの明日を創造する。』を掲げ、従来の「中間流通業」の枠を超え、食と暮らしのバリューチェーンの「中核」を担う企業として、明日を創造し、豊かな社会の実現に貢献してまいります。

これを通じて、取引先様、株主様、従業員等すべてのステークホルダーに対し、最大限の価値を提供できるよう努めてまいります。

（2）目標とする経営指標

「中期経営計画2015」で掲げた定量目標、売上高3兆円、経常利益300億円への飽くなき挑戦を続けてまいります。

（3）中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、既存の事業領域においては、経営統合により拡充された総合的なマーチャンダイジング力やリテールサポート・物流機能を始めとする当社の機能を十二分に発揮することにより、取引先様との関係をより一層強化してまいります。

また、事業領域の拡大を目指し、生鮮・デリカ・メディケア・非食品分野などの新たな事業分野への進出、ネット・個配市場への対応としての流通インフラの構築・拡大、中国やアセアンなどの海外市場への進出を図ってまいります。

さらに、これらの戦略を強化しながら、既存の中間流通事業の機能・役割を超え、食品業界を構成するあらゆる事業者を有機的に繋ぎ、業界全体の課題を解決する存在への進化を遂げ、当社グループの業態改革を目指します。

併せて、経営基盤を強化するために、戦略を迅速かつ確実に実行する組織を整備し、徹底的な効率化の追求と戦略的な経営資源の配分を行い、新たな企業文化の創造と透明性の高い経営の実現を図ってまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※ 3 521	※ 3 402
受取手形及び売掛金	285,830	268,600
有価証券	5,000	3,500
商品及び製品	55,275	54,075
原材料及び貯蔵品	25	53
繰延税金資産	2,221	1,626
未収入金	53,198	52,013
短期貸付金	59,655	73,253
その他	2,869	3,363
貸倒引当金	△114	△82
流動資産合計	464,484	456,806
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	25,640	23,728
機械装置及び運搬具（純額）	2,819	3,355
工具、器具及び備品（純額）	955	705
土地	36,315	34,296
リース資産（純額）	5,298	5,819
建設仮勘定	59	—
有形固定資産合計	※ 1 71,089	※ 1 67,904
無形固定資産		
のれん	3,725	3,442
ソフトウェア	2,076	5,013
リース資産	183	161
その他	198	141
無形固定資産合計	6,184	8,758
投資その他の資産		
投資有価証券	※ 2 21,852	※ 2 26,194
長期貸付金	12	6
繰延税金資産	3,718	877
退職給付に係る資産	371	1,506
その他	16,056	15,348
貸倒引当金	△776	△211
投資その他の資産合計	41,234	43,722
固定資産合計	118,508	120,385
資産合計	582,992	577,191

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 377,577	※3 360,504
リース債務	1,814	1,822
未払法人税等	1,886	1,852
賞与引当金	2,307	2,162
役員賞与引当金	47	42
資産除去債務	218	106
その他	49,615	50,094
流動負債合計	433,469	416,584
固定負債		
リース債務	4,212	4,764
繰延税金負債	386	342
役員退職慰労引当金	318	79
退職給付に係る負債	14,560	11,865
資産除去債務	1,748	2,571
その他	2,168	1,961
固定負債合計	23,395	21,585
負債合計	456,864	438,170
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,630	10,630
資本剰余金	33,244	33,244
利益剰余金	81,190	90,752
自己株式	△2,550	△2,551
株主資本合計	122,514	132,075
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,113	6,406
繰延ヘッジ損益	△0	△0
為替換算調整勘定	△13	△6
退職給付に係る調整累計額	△671	△422
その他の包括利益累計額合計	2,428	5,976
少数株主持分	1,184	969
純資産合計	126,127	139,021
負債純資産合計	582,992	577,191

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
売上高	2,388,226	2,337,252
売上原価	2,221,872	2,172,460
売上総利益	166,353	164,791
販売費及び一般管理費	※1 150,669	※1 149,528
営業利益	15,684	15,263
営業外収益		
受取利息	172	141
受取配当金	510	541
不動産賃貸料	1,600	1,607
その他	1,442	1,805
営業外収益合計	3,724	4,096
営業外費用		
支払利息	152	143
固定資産除却損	194	188
不動産賃貸費用	1,347	1,289
その他	541	505
営業外費用合計	2,236	2,126
経常利益	17,172	17,232
特別利益		
固定資産売却益	※2 186	※2 450
投資有価証券売却益	630	902
その他	30	—
特別利益合計	847	1,352
特別損失		
固定資産売却損	※3 311	※3 81
投資有価証券評価損	44	157
減損損失	※4 1,143	※4 2,502
システム解約費用	216	—
その他	27	88
特別損失合計	1,743	2,830
税金等調整前当期純利益	16,276	15,754
法人税、住民税及び事業税	5,373	5,432
法人税等調整額	1,214	569
法人税等合計	6,588	6,002
少数株主損益調整前当期純利益	9,688	9,751
少数株主利益又は少数株主損失（△）	30	△0
当期純利益	9,657	9,752

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	9,688	9,751
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△247	3,302
繰延ヘッジ損益	△1	0
退職給付に係る調整額	—	248
持分法適用会社に対する持分相当額	5	6
その他の包括利益合計	△243	3,557
包括利益	9,444	13,309
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	9,403	13,299
少数株主に係る包括利益	40	9

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,630	33,244	73,989	△2,549	115,314
会計方針の変更による累積的影響額			—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,630	33,244	73,989	△2,549	115,314
当期変動額					
剰余金の配当			△2,457		△2,457
当期純利益			9,657		9,657
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	7,200	△0	7,199
当期末残高	10,630	33,244	81,190	△2,550	122,514

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,371	1	△18	—	3,354	1,163	119,831
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,371	1	△18	—	3,354	1,163	119,831
当期変動額							
剰余金の配当							△2,457
当期純利益							9,657
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△257	△1	5	△671	△925	21	△904
当期変動額合計	△257	△1	5	△671	△925	21	6,295
当期末残高	3,113	△0	△13	△671	2,428	1,184	126,127

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,630	33,244	81,190	△2,550	122,514
会計方針の変更による累積的影響額			2,209		2,209
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,630	33,244	83,399	△2,550	124,724
当期変動額					
剰余金の配当			△2,399		△2,399
当期純利益			9,752		9,752
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	7,352	△0	7,351
当期末残高	10,630	33,244	90,752	△2,551	132,075

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,113	△0	△13	△671	2,428	1,184	126,127
会計方針の変更による累積的影響額							2,209
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,113	△0	△13	△671	2,428	1,184	128,337
当期変動額							
剰余金の配当							△2,399
当期純利益							9,752
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,292	0	6	248	3,547	△215	3,332
当期変動額合計	3,292	0	6	248	3,547	△215	10,683
当期末残高	6,406	△0	△6	△422	5,976	969	139,021

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	16,276	15,754
減価償却費	6,150	6,051
減損損失	1,143	2,502
のれん償却額	317	303
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△13,496	—
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△30	△239
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	13,518	△11
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,194	△597
受取利息及び受取配当金	△682	△683
支払利息	152	143
持分法による投資損益(△は益)	△0	△4
有形固定資産売却損益(△は益)	101	△282
無形固定資産売却損益(△は益)	0	4
投資有価証券売却損益(△は益)	△604	△881
投資有価証券評価損益(△は益)	44	157
売上債権の増減額(△は増加)	8,610	17,229
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,999	1,172
未収入金の増減額(△は増加)	△3,122	1,184
仕入債務の増減額(△は減少)	△29,218	△17,073
未払消費税等の増減額(△は減少)	121	2,236
取引保証金の減少額(△は増加額)	1,753	23
その他	4,091	△2,251
小計	932	24,740
利息及び配当金の受取額	682	683
利息の支払額	△152	△142
法人税等の支払額	△9,643	△5,466
営業活動によるキャッシュ・フロー	△8,180	19,814
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,587	△1,790
有形固定資産の売却による収入	1,106	1,391
無形固定資産の取得による支出	△735	△3,781
投資有価証券の取得による支出	△417	△996
投資有価証券の売却による収入	1,438	2,143
子会社株式の取得による支出	△0	△7
差入保証金の差入による支出	△219	△427
差入保証金の回収による収入	994	595
短期貸付金の純増減額(△は増加)	—	△2
長期貸付けによる支出	△5	△4
長期貸付金の回収による収入	10	7
その他	△34	△442
投資活動によるキャッシュ・フロー	△451	△3,315

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△2,065	△1,902
配当金の支払額	△2,457	△2,399
少数株主への配当金の支払額	△18	△16
少数株主への清算配当の支払額	—	△202
自己株式の純増減額（△は増加）	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,541	△4,522
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△13,173	11,976
現金及び現金同等物の期首残高	78,200	65,026
現金及び現金同等物の期末残高	※ 65,026	※ 77,003

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 17社

主要な会社名

㈱MS北海道

㈱MS関東

㈱MS新潟

㈱MS北陸

㈱MS四国

㈱ファインライフ

㈱リョーショクペットケア

㈱福島リョーショク

その他9社

当連結会計年度において、㈱ラサコーポレーションは当社と合併、㈱千葉リョーショクは㈱MS関東と合併、㈱北海道リョーショクは㈱MS北海道と合併、㈱リリーコーポレーション、㈱流通システムパートナー、㈱中信コーポレーション、㈱飯田リョーショク、㈱岐阜リョーショク及び㈱サンエス北近畿は清算終了したことにより、連結の範囲から除外いたしました。いずれも上記連結子会社数には含まれておりませんが、除外までの損益計算書については連結しております。

2. 持分法の適用に関する事項

（1）持分法適用関連会社 2社

主要な会社名

㈱南国アールエスリカー

その他 1社

（2）持分法非適用会社

持分法非適用関連会社 1社

㈱ジャパン・インフォレックス

持分法非適用関連会社は、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

（1）重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用し、その他の有形固定資産については、定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8年～44年

機械装置及び運搬具 4年～10年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出にあてるため、賞与支給見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出にあてるため、賞与支給見込額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社において、役員退職慰労金にあてるため、内規に基づく期末退職慰労金要支給額の100%を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約

ヘッジ対象

外貨建仕入債務及び外貨建予定仕入取引

③ ヘッジ方針

当社において、為替予約取引に関する規程に基づき通常の仕入取引の範囲内で、将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が一致し、継続して為替変動の相関関係が確保されていると見込まれるため有効性の判定は省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果が発現すると見積もられる期間（計上後20年以内）で均等償却しております。

なお、重要性のないものについては、発生時に全額償却しております。

当社と㈱アールワイフードサービスとの合併 20年

その他 5年

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日が到来する短期投資からなっております。

- (8) 消費税等の会計処理方法
税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が636百万円増加及び退職給付に係る負債が2,789百万円減少し、利益剰余金が2,209百万円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ32百万円減少しております。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額は38.67円増加し、1株当たり当期純利益金額は0.57円減少しております。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積りの変更)

不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等として計上していた資産除去債務について、平成23年度の経営統合以降に推進した物流拠点等の統廃合に伴い新たな実績データが得られたため、物流拠点等の退去時に必要とされる原状回復費用に関して、当連結会計年度末に見積りの変更を行いました。見積りの変更による増加額を変更前の資産除去債務残高に890百万円加算しております。

なお、当該見積りの変更により、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ506百万円増加しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
有形固定資産	63,483百万円	63,469百万円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
株式	75百万円	86百万円

※3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
定期預金	150百万円	150百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
支払手形及び買掛金	194百万円	142百万円

4 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3 月31日)
RETAIL SUPPORT (THAILAND) CO., LTD.	138百万円	148百万円
従業員	10	4
計	149	152

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
運賃保管料	76,194百万円	77,400百万円
従業員給料手当	31,542	30,474
賞与引当金繰入額	2,272	2,162
役員賞与引当金繰入額	28	29
退職給付費用	1,831	2,043
役員退職慰労引当金繰入額	26	18
事務費	14,237	14,681

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
土地	39百万円	389百万円
建物	146	56
その他	0	4
計	186	450

※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
土地	221百万円	28百万円
その他	90	52
計	311	81

※4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度

用途	種類	場所
事業用資産	建物及び土地等	長野県塩尻市
賃貸用資産	建物及び土地等	高知県宿毛市他 1 件
遊休資産	建物及び土地等	東京都江東区他19件

当社グループは、継続的に損益の把握を実施している単位を基礎にグルーピングを実施しております。具体的には、事業用資産は管理会計上の区分に基づいた地域別に、賃貸用資産、遊休資産及びのれんは個々の資産ごとに資産のグルーピングを行っております。

時価の著しい下落又は営業損益が悪化している資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,143百万円）として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、事業用資産504百万円（内、土地503百万円及びその他0百万円）、貸貸用資産87百万円（土地87百万円）、遊休資産552百万円（内、土地326百万円、建物202百万円及びその他22百万円）であります。
 なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主として公示価格を基準として評価し、算出しております。

当連結会計年度

用途	種類	場所
事業用資産	建物及び土地等	広島県広島市、岡山県都窪郡、愛媛県伊予市他19件
貸貸用資産	土地等	北海道伊達市
遊休資産	建物及び土地等	奈良県奈良市他13件

当社グループは、継続的に損益の把握を実施している単位を基礎にグルーピングを実施しております。具体的には、事業用資産は管理会計上の区分に基づいた地域別に、貸貸用資産、遊休資産及びのれんは個々の資産ごとに資産のグルーピングを行っております。

時価の著しい下落又は営業損益が悪化している資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（2,502百万円）として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、事業用資産1,645百万円（内、土地909百万円、建物及び構築物393百万円、機械装置及び運搬具334百万円及びその他7百万円）、貸貸用資産1百万円（土地1百万円）、遊休資産855百万円（内、土地435百万円、建物及び構築物337百万円及びその他82百万円）であります。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主として公示価格を基準として評価し、算出しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(1) 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	58,125,490	—	—	58,125,490

(2) 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	984,445	323	—	984,768

(変動理由の概要)

増加は、単元未満株式の買取請求による取得（323株）であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年 6 月27日 定時株主総会	普通株式	1,257	22.00	平成25年 3 月31日	平成25年 6 月28日
平成25年11月 5 日 取締役会	普通株式	1,199	21.00	平成25年 9 月30日	平成25年12月 5 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年 6 月26日 定時株主総会	普通株式	1,199	利益剰余金	21.00	平成26年 3 月31日	平成26年 6 月27日

当連結会計年度（自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(1) 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	58,125,490	—	—	58,125,490

(2) 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	984,768	326	44	985,050

(変動理由の概要)

増加は、単元未満株式の買取請求による取得（326株）であります。

減少は、単元未満株式の買増請求による売却（44株）であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年 6 月26日 定時株主総会	普通株式	1,199	21.00	平成26年 3 月31日	平成26年 6 月27日
平成26年11月 5 日 取締役会	普通株式	1,199	21.00	平成26年 9 月30日	平成26年12月 5 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年 6 月24日 定時株主総会	普通株式	1,199	利益剰余金	21.00	平成27年 3 月31日	平成27年 6 月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
現金及び預金勘定	521百万円	402百万円
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	5,000	3,500
短期貸付金	59,655	73,251
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△150	△150
現金及び現金同等物	65,026	77,003

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取扱商品別に「加工食品事業」「低温食品事業」「酒類事業」「菓子事業」等複数の事業から構成されており、事業部門ごとに事業を営み、上記4つの事業セグメントに集約した上で、報告セグメントとしております。

なお、「加工食品事業」は調味料類、麺・乾物類、嗜好品・飲料類等加工食品の卸売、「低温食品事業」は冷凍・チルド類等要冷品の卸売、「酒類事業」は酒類の卸売、「菓子事業」は菓子類の卸売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントにおける各事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益に基づく数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいて算定した合理的な内部振替価格によっております。

また、資産及び負債については報告セグメントに直接配分できないため、各報告セグメントに配分しておりません。なお、各資産に係る減価償却費及び減損損失については、合理的な基準に従い、対応する各報告セグメントに配分しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)	調整額	連結損益 計算書 計上額
	加工食品 事業	低温食品 事業	酒類事業	菓子事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	775,803	910,232	440,818	259,208	2,386,062	2,163	—	2,388,226
セグメント間の内部売上 高又は振替高	2,382	8,275	9,637	48	20,343	10,570	△30,913	—
計	778,186	918,507	450,456	259,256	2,406,405	12,733	△30,913	2,388,226
セグメント利益	5,108	8,948	740	594	15,392	957	△666	15,684
減価償却費	1,934	1,838	726	799	5,299	511	118	5,930

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産管理事業、物流関連事業等を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)	調整額	連結損益 計算書 計上額
	加工食品 事業	低温食品 事業	酒類事業	菓子事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	737,520	911,554	419,870	266,040	2,334,985	2,266	—	2,337,252
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,666	4,459	4,729	34	10,890	9,321	△20,211	—
計	739,186	916,013	424,600	266,074	2,345,875	11,588	△20,211	2,337,252
セグメント利益	3,742	8,280	988	1,951	14,963	228	71	15,263
減価償却費	1,969	2,064	693	851	5,579	155	29	5,765

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産管理事業、物流関連事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	15,392	14,963
「その他」の区分の利益	957	228
のれんの償却額	△317	△299
資産除去債務の調整額	—	506
全社費用	△348	△135
連結損益計算書の営業利益	15,684	15,263

5. 報告セグメントの変更等に関する事項
 （事業セグメントの利益の算定方法の変更）

当連結会計年度より、報告セグメントごとの業績をより適正に評価管理するため、主に当社の共通コストの配賦基準等を見直し、事業セグメントの利益の算定方法の変更を行っております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の利益の算定方法により作成したものを記載しております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社及び連結子会社は、海外に有形固定資産を保有していないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ローソン	471,393	加工食品事業、低温食品事業等

当連結会計年度（自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社及び連結子会社は、海外に有形固定資産を保有していないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ローソン	492,781	加工食品事業、低温食品事業等

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日）

（単位：百万円）

	加工食品 事業	低温食品 事業	酒類事業	菓子事業	その他	全社・消去 (注)	合計
減損損失	203	29	3	2	555	349	1,143

(注) 「全社・消去」の金額は、報告セグメントに帰属しない遊休土地・建物等に係るものであります。

当連結会計年度（自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日）

（単位：百万円）

	加工食品 事業	低温食品 事業	酒類事業	菓子事業	その他	全社・消去 (注)	合計
減損損失	1,013	215	514	16	—	741	2,502

（注）「全社・消去」の金額は、報告セグメントに帰属しない遊休土地・建物等に係るものであります。

d．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日）

（単位：百万円）

	加工食品 事業	低温食品 事業	酒類事業	菓子事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	—	317	317
当期末残高	—	—	—	—	—	3,725	3,725

当連結会計年度（自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日）

（単位：百万円）

	加工食品 事業	低温食品 事業	酒類事業	菓子事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	3	—	—	299	303
当期末残高	—	—	14	—	—	3,427	3,442

e．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（1 株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	2,186.59円	2,416.01円
1 株当たり当期純利益金額	169.02円	170.67円

（注） 1．潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

（注） 2． 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額（百万円）	9,657	9,752
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額（百万円）	9,657	9,752
期中平均株式数（株）	57,140,896	57,140,615

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

6. その他

（1）品種別売上高明細表

（百万円未満切捨）

品 種	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	
	金額	構成比 （%）	金額	構成比 （%）
缶詰・調味料類	280,473	11.7	270,743	11.6
麺・乾物類	157,052	6.6	150,634	6.4
嗜好品・飲料類	261,807	11.0	252,353	10.8
菓子類	259,202	10.8	267,419	11.4
冷凍食品類	412,801	17.3	432,593	18.5
チルド食品類	454,748	19.0	428,140	18.3
ビール類	240,285	10.1	219,116	9.4
その他酒類	201,022	8.4	195,423	8.4
その他	120,832	5.1	120,829	5.2
合 計	2,388,226	100.0	2,337,252	100.0

（2）業態別売上高明細表

（百万円未満切捨）

業 態	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	
	金額	構成比 （%）	金額	構成比 （%）
卸売	226,930	9.5	216,348	9.3
GMS	189,250	7.9	188,062	8.1
SM	904,597	37.9	890,761	38.1
CVS	710,199	29.7	689,436	29.5
ドラッグストア	90,495	3.8	92,182	3.9
ユーザー	59,438	2.5	62,330	2.7
その他直販	174,031	7.3	162,361	6.9
（直販計）	2,128,013	89.1	2,085,135	89.2
メーカー・他	33,282	1.4	35,769	1.5
合 計	2,388,226	100.0	2,337,252	100.0

（注）1. GMSはゼネラル・マーチャндаイズ・ストアの略で、総合スーパーであります。

2. SMはスーパーマーケットであります。

3. CVSはコンビニエンスストアであります。

4. ユーザーは外食・中食・給食等消費者へ直接飲食サービスを提供する事業者であります。